

各 位

会 社 名 株式会社 テ ノ ッ ク ス 代表者名 代表取締役社長 佐藤 雅之 (JASDAQ・コード 1905) 問合せ先 企画情報推進部長 迫田 一彦 電 話 03-3455-7758

中期経営計画(2018 - 2020年度)の策定に関するお知らせ

当社はこのたび、会社設立 50 周年の節目に当たる 2020 年度を最終年度とする 3 ヵ年の中期経営計画「To The Next Future 2018 - 2020」を策定しましたのでお知らせいたします。

当社を取り巻く事業環境は、足元では堅調に推移していますが、中長期的には建設需要の減少に伴い、基礎業界における競合と淘汰が進むものと予想されます。このような状況下、当社が持続的成長を果たし、企業価値を高めていくためには顧客からの高い信頼を得るとともに、市場のニーズの変化に逸早く対応することが求められます。こうした課題に対応すべく、新技術や新サービスの創出と新市場への進出ならびに海外事業の拡大が必要であると考えます。当社はこのような認識のもと、経営理念に基づく当社のビジョンとミッションを明確に示し、新たなステージへの第一歩として中期経営計画を策定いたしました。

当社は 2020 年 7 月に会社設立 50 周年を迎えますが、次の 50 年に向けて全てのステークホルダーの皆さまへの感謝の気持ちを忘れずに、さらなる企業価値の向上を目指します。 全役職員が決意を新たに業務に取り組んでまいりますので、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【計画の概要】

1. スローガン

テノックスブランドの向上と新たな成長ステージに向けて

2. 定量目標(連結ベース)

		2017 年度	2020 年度
		(実績)	(目標)
売上高	国内	204 億円	220 億円
	海外	_	10 億円
経常利益		7.8 億円	15 億円
ROE		4.8%	8%以上

※詳細につきましては、別紙資料をご覧ください。

(注)本資料に掲載されております数値目標や将来見通しは、本書面の発表現在において当社の 戦略、目標または仮定に基づいたものであり、実際の業績は、様々な要素により記載の計画 または見通しなどと異なる可能性があります。

以上

中期経営計画(2018~2020年度)

To The Next Future 2018 - 2020

平成30年6月28日

双株式会社 〒/ツクス

1. 経営理念・ビジョン

■経営理念

人间尊重 技術志向 積極一貫

■ビジョン(当社のあるべき姿)

- ① 基礎業界のリーディングカンパニーとして、変化する社会のニーズを先取りし、技術の革新に積極的に取り組み、新たな価値と市場を創出する
- ② 社会に「安全」「安心」を提供し、全てのステークホルダーが豊かさを実感できるサスティナブルな企業を目指す

2. 当社のミッション

①業界一の価値創造力

時代のニーズを先取りした新技術や新サービスを提供する

②社会が安心できる信頼性

品質と安全の可視化で信頼性を高め社会に安心を提供する

③業界一の生産性

無駄を省いた経営資源の活用で最大の付加価値を創出する

④魅力ある労働環境整備

豊かさと働きがいを実感できる労働環境を構築する

⑤経営基盤の強化

成長に向けた強固な経営基盤を確立する

3. スローガン

To The Next Future 2018 - 2020

『テノックスブランドの向上と 新たな成長ステージに向けて』

4. 中期経営計画の定量目標および定性目標

定量目標(連結ベース)

		2017年度 (実績)	2020年度 (目標)
売上高	国内	204 億円	220 億円
	海外		10 億円
経常利益		7.8億円	15 億円
ROE		4. 8 %	8 %以上

定性目標

- ①市場、顧客に求められる品質面での信頼性を確保する
- ②新技術や新サービスを創出し新たなイノベーションを興す
- ③生産性の向上を図る
- ④受注力の強化
- ⑤将来の中核セグメントとしての海外事業の橋頭堡づくり

5. 定性目標と重点施策(1)

定性目標

- ①市場、顧客に求められる品質面での信頼性を確保する
 - ・現場力の強化
- ・施工リスクの早期発見および早期対応
- 開発中の新しい施工管理計および装置への設備投資

定性目標

②新技術や新サービスを創出し新たなイノベーションを興す

- <新技術、新サービス>
- · ICT、IoT技術を取り入れた施工管理システムの実用化
- ・施工品質のリアルタイム確認
- <M&A、インフラの維持・補修>
- ・M&A、研究開発など将来を見据えた積極的な投資
- インフラ維持補修需要への戦略的対応

5. 定性目標と重点施策(2)

定性目標

- ③生産性の向上を図る
 - 『働き方改革』の支援体制の整備
- 業務効率化システムの構築とシステム導入への資金投入

定性目標

- ④受注力の強化
- ・技術営業力の向上による既存市場での受注量の確保
- 物流倉庫、土木物件をターゲットとする営業強化

定性目標

- ⑤将来の中核セグメントとしての海外事業の橋頭堡づくり
- ・保有技術の海外展開と現地企業とのコラボ
- Tenox AsiaのASEAN展開を図り、地域の発展に貢献する
- ・ 海外要員と現地スタッフの人材育成

6. 投資戦略

- ◆ 手元資金や自己株式の活用、また必要に応じて社債 の発行や借入などを行い、将来の成長に繋げる戦略 的な投資を実行します。
- ◆ 3年間で30億円の投資枠を設定します。

7. 株主還元政策

- ◆配当については、当該期の業績や財政状態に加え、中期的な見通しも勘案したうえで安定的な配当を決定するという方針のもと、基本的には連結配当性向30%程度を目安に実施いたします。
- ◆ 自己株式については、経営を取り巻く諸環境を勘案 し、機動的な取得を進めてまいります。

注意事項

本資料に掲載されております数値目標や将来見通しは、本書面の発表現在において当社の戦略、目標または仮定に基づいたものであり、 実際の業績は、様々な要素により記載の計画または見通しなどと異なる可能性があります。

本資料は当社株式の投資勧誘を目的としたものではありません。 従いまして、投資に関する決定は、ご利用者自身の判断において行 われるようお願い申し上げます。